



# 韓国・地方分権に向けた憲法改正議論の本格化 ～2018 地方分権ワークショップ開催～

(一財)自治体国際化協会ソウル事務所 所長補佐 宮川 靖央 (長崎県派遣)

4月26日、27日、韓国忠清北道の清州で「2018年度地方分権ワークショップ」が開催されました。この会議は年1回「全国17市道の自治体関係者の地方分権マインドを高め、自治体間の相互ネットワークを強化する。」という目的のもと、大韓民国市道知事協議会(GAOK)の主催で開催されています。今回は、地方分権業務に携わっている自治体関係者や広報担当者など約50名の参加を受け、地方分権に係る特別講義や意見交換会、2003年まで

大統領専用の別荘で、現在は公園として一般開放されている「青南台」の視察などを実施しました。



開会式にて挨拶をする大韓民国市道知事協議会権永洙(クォン・ヨンス)事務総長

## 韓国における改憲議論本格化の経緯

韓国では、2016年から、地方分権強化や国民の基本権拡大などに関連する憲法改正の議論が本格化してきました。その原因はいくつかありますが、朴槿恵(パク・クネ)前大統領による国政の私有化の影響が大きいと言われています。朴前大統領に反対して起きた「ろうそくデモ」は歴史上初めて大統領を弾劾することに成功し、それと同時に韓国社会のあらゆる不平等や不正腐敗などの問題を表面化させ、今の憲法では社会正義を保てないという動きがまぎおこりました。朴前大統領の弾劾・罷免を受け2017年5月に実施された大統領選挙では「改憲」が大統領候補たちの共通の公約となり、当選した文在寅(ムン・ジェイン)大統領は公約実現のため、改憲に向けた準備をすすめ、2018年3月26日に憲法改正案を発議しました。

## 参加者満足度 100%のワークショップ

こうしたなか開かれた今回のワークショップでは、「地方分権、改憲による地方政府の立法課題」という題目で地方分権に向けた改憲の推進過程や改憲案の主な内容と争点など前述の改憲議論を中心とした内容について、GAOKのキム・スヨン専任研究委員による特別講義が行われたほか、「政府の財政分権推進方向」という題目で、南ソウル大学のユ・テヒョン教授による特別講義も行われました。開催後のアンケートでは「もっと話を聞きたかった」、「担当業務に活かせる内容だった」と参加者の満足度は非常に高く、さらに今回からは各市道の広報担当者が参加したことにより、今後の地方分権関連の多角的な共同広報の方策などについても熱い意見交換が行われました。



特別講義を熱心に聞く参加者

ワークショップ開催後の2018年5月24日、韓国国会は本会議を開き、文在寅大統領が発議した憲法改正案を議決しようとしたのですが、野党議員が多数欠席したため議決に必要な議員数に満たず、投票が成立しませんでした。改憲案は公告から60日以内に議決するよう憲法で定められており、この日が期限であったため改正案は成立しませんでした。

一方で改憲に向けた運動や議論は現在も続いており、今後も韓国の地方分権にとって重要な要素となる憲法改正議論から、目が離せません。